

日 誌 (昭和48年 7 月)

【国 内】

- 3 日 ○全国銀行協会連合会および信託協会、貸出自主規制金利の最高限度を変更(5日から実施、7月号「要録」参照)
- 6 日 ○「生活関連物資の買占めおよび売惜しみに対する緊急措置に関する法律」公布施行(13日、大豆等14品目を指定する政令を閣議決定、14日公布施行)
- 7 日 ○出光徳山コンビナートの第2エチレン装置(年産20万トン)爆発
- 10 日 ○信託銀行等、貸付信託の2年もの予想配当率および合同運用指定金銭信託1~2年もの予定配当率の引上げを決定(「要録」参照)
- 12 日 ○政府短期証券の発行条件の改訂決定(「要録」参照)
- 16 日 ○日米貿易経済合同委員会開催(17日、11項目の共同声明採択)
- 17 日 ○東京証券取引所、外国株式の上場要綱を決定(「要録」参照)
- 19 日 ○信託銀行等、貸付信託5年もの予想配当率およ

び合同運用指定金銭信託5年以上もの予定配当率の引上げを決定(「要録」参照)

- 23 日 ○日本経済調査協議会、「国際通貨新秩序と円」を発表、円の国際化を提言
- 25 日 ○政府保証債および地方債の発行条件の改訂決定(「要録」参照)
- 資源エネルギー庁、発足
- 26 日 ○長期信用銀行等、利付金融債の発行条件の改訂を決定(「要録」参照)
- 長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引上げを決定(「要録」参照)
- 27 日 ○国債の発行条件の改訂決定(「要録」参照)
- 公社債引受協会、事業債の発行条件の改訂を決定(「要録」参照)
- 政府、電力危機乗切りのため、産業界等に対し節電を呼びかける旨閣議決定
- 31 日 ○政府関係金融機関の基準貸付利率の引上げ決定(「要録」参照)

【海 外】

- 2 日 ○米国商務省、大豆等農産物の輸出許可基準を発表(即日実施)
- 4 日 ○ベルギー、公定歩合の引上げを決定(5.5→6.0%、5日から実施)
- チェースマンハッタン銀行、中国銀行とのコレス契約締結を発表
- 5 日 ○米国連邦準備制度理事会、レギュレーションQに基づく預金金利最高限度を引上げ(7月1日にそ及して実施)
- フランス、公定歩合の引上げ(7.5→8.5%、即日実施)等インフレ対策強化措置を発表
- 7 日 ○イタリア、ルモール内閣成立
- 9 日 ○ニュージーランド、対米ドル・レートの上上げを実施
- 10 日 ○米国連邦準備制度、主要国中央銀行等とのスワップ網を拡大(11,730→17,980百万ドル)
- 西ドイツ、第2回安定国債発行を決定(売出し期間16~20日)
- デンマーク、公定歩合の引上げを決定(7.0→8.0

%、11日から実施)

- ソ連・フランス、経済協力10ヵ年協定に調印
- 11 日 ○ブンデスバンク、割引国庫債券に3ヵ月ものを追加(16日以降売出し分から実施)
- 15 日 ○タイ、平価切上げを実施
- 17 日 ○オランダ、公定歩合の引上げを決定(5.0→6.0%、18日から実施)
- 日本・ソ連、ヤクーツク天然ガス開発第2回覚書に調印
- 18 日 ○ニクソン米大統領、「第4段階」の賃金・価格規制措置を発表
- 豪州、輸入関税引下げを実施
- 19 日 ○米国連邦準備制度理事会、在米外銀支店等の対外融資自主規制を明確化
- 英蘭銀行、特別預金預入率の引上げ(3~4%)を発表(預入日8月6日および15日)
- 英蘭銀行、割引商社の資産運用規制を変更
- 西ドイツ、非居住者の有価証券取得に関する規制強化を決定(20日以降実施)

-
- | | |
|--|--|
| <p>○ベルギー政府、インフレ対策強化措置を経済成長委員会に諮問</p> <p>23日 ○ブンデスバンク、売戻条件付き手形買オペ再開を発表</p> <p>24日 ○イタリア、農産物、工業製品の価格凍結などインフレ抑制策を決定(即日実施)</p> <p>○ソ連中央統計局、本年上半期の経済実績を発表</p> <p>27日 ○イタリア、選択的貸出規制を実施</p> | <p>○スペイン、公定歩合の引上げを決定(5.0→6.0%、即日実施)</p> <p>30日 ○IMF20か国委員会蔵相会議、ワシントンで開催</p> <p>○ガット理事会、ハンガリーの加盟を承認</p> <p>○フランス銀行、金融市場介入方式を追加修正</p> <p>○イタリア、資本取引規制を強化</p> |
|--|--|